

令和4年度LCA日本フォーラム総会資料

第1号議案	LCA日本フォーラム役員の選任	1
第2号議案	令和3年度活動報告書	3
第3号議案	令和3年度収支決算書	15
第4号議案	令和4年度活動計画書	17
第5号議案	令和4年度収支予算書	21

参考資料1 令和4年度 専門委員会名簿

参考資料2 LCA日本フォーラム規約

令和4年6月15日

LCA日本フォーラム
事務局：一般社団法人産業環境管理協会

令和4年度LCA日本フォーラム役員

(敬称略)

会長:

いなば あつし
稲葉 敦

一般社団法人日本LCA推進機構 理事長

副会長:

あだち よしひろ
足立 芳寛

東京工科大学客員教授

なす の ふとし
奈須野 太

経済産業省 産業技術環境局長

おおつ けいじ
大津 啓司

一般社団法人日本自動車工業会 環境技術・政策委員会 委員長
本田技研工業株式会社 執行役常務

(旧) みぎた あきお
右田 彰雄

一般社団法人日本鉄鋼連盟 環境・エネルギー政策委員会 委員長
日本製鉄株式会社 代表取締役 副社長

(新) おがわ ひろゆき
小川 博之

一般社団法人日本鉄鋼連盟 環境・エネルギー政策委員会 委員長
JFE スチール株式会社 代表取締役 副社長

おかむら たかよし
岡村 隆吉

一般社団法人日本経済団体連合会
環境安全委員会 廃棄物・リサイクル部会 部会長代行
太平洋セメント株式会社 常務執行役員

げんち ゆたか
玄地 裕

国立研究開発法人産業技術総合研究所
安全科学研究部門 研究部門長

監事:

ほそかわ ひろゆき
細川 浩之

一般社団法人セメント協会 生産・環境部門 リーダー

(旧) おおぶち よしみち
大淵 善道

キヤノン株式会社 環境統括センター環境推進部
製品環境推進課長

(新) ないとう やすひろ
内藤 泰裕

キヤノン株式会社 サステナビリティ推進本部 環境技術部
LCA・環境技術課長

令和3年度活動報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1. 会議関係活動

1-1. 総会

◇令和3年 7月 2日 於 ハイブリッド(web会議システム(Zoom)/TKP 神田駅前ビジネスセンター
ホール5F

令和2年度活動報告書(案)、令和2年度収支決算書(案)、令和3年度活動計画書(案)
及び令和3年度収支予算書(案)を審議し承認した。

<令和2年度役員(敬称略)>

- | | | |
|---------|-------|--|
| 1. 会長: | 稲葉 敦 | 一般社団法人日本LCA推進機構理事長 |
| 2. 副会長: | 足立 芳寛 | 東京工科大学 客員教授 |
| | 山下 隆一 | 経済産業省産業技術環境局長 |
| | 右田 彰雄 | 一般社団法人日本鉄鋼連盟
環境・エネルギー政策委員会 委員長
日本製鉄株式会社 代表取締役 副社長 |
| | 岡村 隆吉 | 一般社団法人日本経済団体連合会
環境安全委員会 廃棄物・リサイクル部会 部会長代行
太平洋セメント株式会社 常務執行役員 |
| | 大津 啓司 | 一般社団法人日本自動車工業会環境技術・政策委員会委員長
本田技研工業株式会社 常務執行役員 |
| | 玄地 裕 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所
安全科学研究部門研究部門長 |
| 3. 監事: | 細川 浩之 | 一般社団法人セメント協会 生産・環境部門 リーダー |
| | 大淵 善道 | キヤノン株式会社 環境統括センター
環境推進部 製品環境推進課長 |

1-2. 運営委員会

1回開催し、総会付議事項等について審議、承認した。

◇第1回 令和3年 6月9日 於 web会議システム(Teams)

出席: 委員 18名、事務局 2名

議題:

- 1) 新運営委員および委員交代について
- 2) JLCA-DB 海外対応 WG 「The Global LCA Data Access(GLAD) Network」への対応
- 3) DB 開示方法および会員費改訂検討について
- 4) 総会付議事項について(審議)

1-3. LCA/DB委員会

1回開催し、LCA日本フォーラムデータベース活用状況の確認と連結データの継続作業について報告、検討した。

◇第1回 令和3年 5月28日 於 web会議システム(Teams)

出席: 委員 12名、オブザーバー 2名、事務局 1名

議題:

- 1) データベース更新実績・整備事業(継続)報告
- 2) JLCA-LCAデータベース活用状況報告
- 3) JLCAデータのGLADへの登録計画(案)およびデータの部分開示について

1-4. 情報企画委員会

2回開催し、セミナー開催、ニュースレター発行計画及び情報発信等の普及活動について検討した。

◇第1回 令和3年 7月29日 於 web会議システム(Teams)

出席: 委員 8名、事務局 1名

議題:

- 1) 令和2年度セミナー開催実績報告
- 2) 令和3年度セミナー開催計画検討
- 3) 令和2年度ニュースレター発行実績報告
- 4) 令和3年度ニュースレター発行計画検討
- 5) 情報発信、会員サービスについて

◇第2回 令和3年 3月9日 於 web会議システム(Zoom)

出席: 委員 6名、事務局 1名

議題:

- 1) 令和3年度セミナー開催実績報告
- 2) 令和4年度セミナー開催計画検討
- 3) 令和3年度ニュースレター発行実績報告
- 4) 令和4年度ニュースレター発行計画検討
- 5) 情報発信、会員サービスについて

1-5. LCA日本フォーラム表彰選考委員会

「令和3年度 第18回LCA日本フォーラム表彰」に関する各賞の最終選考を行った。

◇令和3年 12月8日 於 産業環境管理協会 F 会議室及びweb会議システム(Teams)

出席: 委員 11名、事務局 2名

議題:

- 1) 表彰選考WGによる事前審査結果について審議
- 2) 第18回LCA日本フォーラム表彰の最終選考決定について

1-6. LCA日本フォーラム表彰選考ワーキンググループ

2回開催し、「令和3年度第18回LCA日本フォーラム表彰」に関する募集要項及び審査基準を検討し、応募申請内容の事前審査を行い、その結果をLCA日本フォーラム表彰選考委員会に提出した。

◇第1回 令和3年 7月5日 於 web会議システム(Teams)

出席: 委員 7名、事務局 1名

議題:

- 1) 令和2年度 第17回LCA日本フォーラム表彰の総括
- 2) 令和3年度 第18回LCA日本フォーラム表彰の開催内容検討

◇第2回 令和3年11月26日 於 web会議システム(Teams)

出席: 委員 7名、事務局 1名

議題:

3) 令和3年度第18回LCA日本フォーラム表彰の一次審査審議

◇事前審査 委員 7名

1-7. JLCA-DB 海外対応ワーキンググループ

2回開催し、「The Global LCA Data Access(GLAD) Network」への対応について審議した。

◇第1回 令和3年 5月14日 於 web会議システム(Teams)

出席: 委員 7名、オブザーバー 2名、事務局 1名

議題:

1) GLAD:工業会アンケートの結果報告

◇第2回 令和3年6月15日 於 web会議システム(Teams)

出席: 委員 7名、オブザーバー 4名、事務局 1名

議題:

1) アンケート結果の追加

2) 令和3年度のGLAD登録計画(運営委員会承認済み)

2. JLCAデータベース管理活動

2-1. データベース運用実績

ログイン実績		3,426件 (前年 2,186件)
ページ閲覧実績	工業会データ	5,132件 (前年 3,514件)
	連結データ	999件 (前年 558件)

2-2. データ新規追加・更新状況

■2021年度1版 (2021/4/1-2021/6/30)

◆セメント協会のインベントリデータを3件更新

1. フライアッシュセメントB種製造
2. ポルトランドセメント製造
3. 高炉セメントB種製造

■LCA連結データ公開(2020年7月)「CradletoGate」のインベントリデータ(250品目)

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 日本化学工業協会 | 13. 日本ソーダ工業会 |
| 2. 日本自動車部品工業会 | 14. 合成樹脂工業会 |
| 3. 日本ガス協会 | 15. 全国段ボール工業組合連合会 |
| 4. 情報通信ネットワーク産業協会 | 16. カーボンブラック協会 |
| 5. 日本アルミニウム協会 | 17. 塩ビ工業・環境協会 |
| 6. 日本建設業連合会(H30年度更新) | 18. 電子情報技術産業協会 |
| 7. 日本電機工業会 | (令和元年度9件新規追加) |
| 8. 日本製紙連合会 | 19. 日本電線工業 |
| 9. 日本産業・医療ガス協会 | 20. 日本壁装協会 |
| 10. プラスチック循環利用協会 | 21. 炭素繊維協会 |
| 11. 日本ゴム工業会 | |
| 12. エンプラ技術連合会 | |

2-3. 「データベース整備事業」継続

LCA日本フォーラムでは、「平成27年度データベース整備事業」が実施され、工業会データとIDEAとの上流連結作業を行った「LCA連結データ」を整備し、平成28年度に公開(会員限定)した。「LCA連結データ」は、工業会等から提供されている「インベントリ分析用データベース(工業会データ)」に、IDEA ver.2(H29.10)を連結計上した、プロセス合算型(Cradle-to-Gate)データとなっている。令和3年度は、IDEAがver.2からIDEA ver.3に更新されたため、連結データの上流連結データの更新準備を行った。

3. 研究会・研修活動

3-1. 「GHGの削減貢献量算定」研究会

委員長	醍醐 市朗(東京大学大学院工学系研究科 特任准教授)	
委員	本下晶晴(国立研究開発法人産業技術総合研究所 主任研究員)	
委員	稲葉 敦(一般社団法人日本LCA 推進機構 理事長)	
WGメンバー	株式会社デンソー	住友化学株式会社
	TDK株式会社	帝人株式会社
	キヤノン株式会社	三菱電機株式会社
	株式会社リコー	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

◇「GHGの削減貢献量算定」研究会 実施内容

GHGの削減貢献量の算定方法の解説、指導、事例研究の解釈と考察を進めた。

- 第6回 令和3年 4月 21日 於 web会議システム(Teams)
- 第7回 令和3年 9月 13日 於 web会議システム(Teams)
- 第8回 令和3年 11月 10日 於 web会議システム(Teams)
- 第9回 令和4年 1月 13日 於 web会議システム(Teams)

3-2. 「プラスチックのリサイクルを考える」研究会

委員長	中谷 隼(東京大学大学院工学系研究科 講師)	
副委員長	森 史也(みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)	
WGメンバー	花王株式会社	東罐興業株式会社
	大日本印刷株式会社	日本電気株式会社
	太平洋セメント株式会社	積水化学工業株式会社
	ユニチカ株式会社	味の素株式会社
	日揮グローバル株式会社	日揮ホールディングス株式会社
	ENEOS 株式会社	日本環境設計株式会社

◇「プラスチックのリサイクルを考える」研究会 実施内容

プラスチックに係る算定方法の解説、指導、事例研究の解釈と考察を進めた。

- 第10回 令和3年 4月 23日 於 産業環境管理協会 会議室及びweb会議システム(Zoom)
- 第11回 令和3年 6月 30日 於 産業環境管理協会 会議室及びweb会議システム(Zoom)
- 第12回 令和3年 7月 30日 於 産業環境管理協会 会議室及びweb会議システム(Zoom)
- 第13回 令和3年 9月 30日 於 産業環境管理協会 会議室及びweb会議システム(Zoom)
- 第14回 令和3年 10月 22日 於 web会議システム(Zoom)
- 第15回 令和3年 12月 21日 於 産業環境管理協会 会議室及びweb会議システム(Zoom)
- 第16回 令和4年 2月 10日 於 web会議システム(Zoom)
- 第17回 令和4年 3月 22日 於 web会議システム(Zoom)

3-3. 「SDGs と ICT」研究会

委員長	松野 泰也(千葉大学大学院工学研究院 都市環境システムコース 教授)	
副委員長	並河 治(株式会社日立製作所)	
	折口 壮志(東日本電信電話株式会社)	
WGメンバー	株式会社東芝	日本電気株式会社

富士通株式会社	日本電信電話株式会社
富士ゼロックス株式会社	三菱電機株式会社
日産自動車株式会社	株式会社日立製作所
キヤノン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
一般社団法人サステナブル経営推進機構	

◇「SDGs と ICT」研究会 実施内容

SDGs への取組において ICT の効果的な活用と課題点を整理し、LCA の活用方法を検討した。

第5回 令和3年 11月4日 於 web会議システム(Teams)/産業環境管理協会 F 会議室

3-4. カーボンリムーバル・リサイクル技術(CR2)研究プロジェクト

WG メンバー	山本 良一	東京大学 名誉教授
	山地 憲治	東京大学/地球環境産業技術研究機構(RITE)
	稲葉 敦	一般社団法人日本 LCA 推進機構
	小野 透	日鉄総研株式会社
	磯原 豊司雄	日本製鉄株式会社
	山本 博巳	一般財団法人電力中央研究所
	黒沢 厚志	一般財団法人エネルギー総合工学研究所
	加藤 悦史	一般財団法人エネルギー総合工学研究所
	河尻 耕太郎	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	杉山 昌広	東京大学 未来ビジョン研究センター
	桑江 朝比呂	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
	岸本 文紅	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
	伊藤 昭彦	国立研究開発法人国立環境研究所
	伊坪 徳宏	東京都市大学環境学部環境マネジメント学科教授
	高橋 伸英	信州大学 繊維学部教授
	小田 潤一郎	秋田大学国際資源学部資源政策コース

LCA 算定 WG の設置および算定の進め方について検討

第6回 令和3年 6月4日 於 web会議システム(Zoom)

◇「カーボンリムーバル・リサイクル技術(CR2)研究プロジェクト」LCA 算定 WG

座長	加藤 悦史	一般財団法人エネルギー総合工学研究所
	小田 潤一郎	秋田大学国際資源学部資源政策コース
	古島 康	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
	稲葉 敦	一般社団法人日本 LCA 推進機構
	桑江 朝比呂	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所
	中野 勝行	立命館大学 政策科学部 政策科学科
	岸本 文紅	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
	高橋 伸英	信州大学 繊維学部
	星野 清一	太平洋セメント株式会社
	中垣 隆雄	早稲田大学大学院創造理工学部教授

CR2技術のLCA 算定

第1回 令和3年 10月5日 於 web会議システム(Zoom)

第2回 令和3年 11月 29日 於 web会議システム(Zoom)

第3回 令和4年 1月 14日 於 web会議システム(Zoom)

第4回 令和4年 2月 28日 於 web会議システム(Zoom)

3-5. JLCA-LCA研修

LCA研修(入門コース)を3会場にて2回(前期、後期)実施した。

◇東京会場

日時① 令和3年7月15日 参加者：31名
運営・講師：産業環境管理協会(LCA日本フォーラム事務局)
場所：web会議システム(Zoom)

日時② 令和4年1月20日 参加者：33名
運営：産業環境管理協会(LCA日本フォーラム事務局)
講師：一般社団法人 日本電機工業会 齋藤氏
場所：TKP 神田駅前ビジネスセンター/web会議システム(Zoom)

◇名古屋会場

日時 令和3年9月15日 参加者：17名
運営・講師：株式会社フルハシ環境総合研究所
場所：名古屋都市センター(名古屋市)

◇大阪会場

日時 令和3年11月25日 参加者：25名
運営・講師：特定非営利活動法人資源リサイクルシステムセンター
場所：おおきに南船場ビル(大阪市)

4. 普及・情報交流活動

4-1. LCA日本フォーラムセミナー開催

LCA日本フォーラムが主催のセミナーを5回企画・開催した。また、1件のイベントに協力した。

① GHG 削減貢献量算定研究会中間報告会と削減貢献量算定の動向

日時：令和3年7月2日 14:00-16:45

場所：TKP 神田駅前ビジネスセンター/web会議システム(Zoom)

参加者：約170名

内容：カーボンニュートラリティや国際規格などの国際的な枠組みのなかでその役割が広がりつつあるGHG削減貢献量算定についてこの研究会での取組の中間報告

削減貢献量とは

東京大学 先端科学技術研究センター 醍醐 市朗

削減貢献量の国内外におけるガイドライン等

産業技術総合研究所 安全科学研究部門 本下 晶晴

招待講演：気候変動、削減貢献に関する経団連の取組み

日本経済団体連合会 環境エネルギー本部長 長谷川 雅巳

解説：IEC/TC111 GHG削減貢献量算定等国際規格開発の取組み

IEC/TC111/WG17 Convenor 蛭田 貴子(シュナイダーエレクトリック)

同 Secretary 齋藤 潔(日本電機工業会)

解説：ISO/WD14068(カーボンニュートラリティ)と削減貢献量

<各社の取組紹介>

キヤノンの取組み

キヤノン株式会社 花本 英俊

日本自動車部品工業会の取組み

株式会社デンソー 棚橋 昭

三菱電機の取組み

三菱電機株式会社 前田 智佐子

閉会挨拶

東京大学 先端科学技術研究センター 醍醐 市朗

② 気候行動計画立案支援プロジェクトセミナー：カーボンニュートラルへの自治体の活動

日時： 令和3年10月19日 14:00-16:30

場所： web会議システム(Zoom)

参加： 約100名

内容： 地方自治体の気候行動計画の策定など、公共団体の脱炭素に関する最新動向を紹介

開会挨拶

LCA日本フォーラム事務局長 一般社団法人産業環境管理協会 専務理事 黒岩 進

<特別講演> 地域脱炭素の取組について

環境省環境計画課 課長 松田尚之

(Session1) カーボンニュートラルに向けた自治体の支援

ゼロカーボンシティ実現のための新たな発想での計画づくり

芝浦工業大学 中口毅博

カーボンニュートラルシミュレーターを活用した地方自治体での脱炭素政策の検討

千葉大学 倉阪秀史

脱炭素・未来ワークショップで地域脱炭素を考える

芝浦工業大学 栗島英明

(Session2) 地域の事例

<招待講演> 2050ゼロカーボンに向けた長野県の取組

長野県 環境部環境政策課 課長 真関 隆

(Session3) まとめ：LCAの活用

産学公の共創に基づく地域におけるLCAの活用

東京大学 菊池康紀

閉会挨拶

LCA日本フォーラム会長 稲葉 敦

③ 令和3年度 LCA日本フォーラム 国際動向セミナー

日時： 令和3年12月9日 14:00-16:30

場所： web会議システム(Zoom)

参加： 約170名

内容： COP26の様子および最新の政策や国際規格の開発状況について紹介

基調講演

COP26 報告：世界が 1.5°C 目標へ、パリ協定が示す脱炭素化の道筋

WWF ジャパン 気候・エネルギーグループ オフィサー (非国家アクター連携担当)

田中 健

カーボンプライシングの方向性

経済産業省 環境経済室 荒井 次郎

ISO の動向

ISO/TC207/SC 7 (GHG および関連する活動) / ISO14068 (カーボンニュートラリティ) の動向 (仮題)

日本エネルギー経済研究所 工藤 拓毅

ISO/TC 207/SC 5 (LCA) / ISO14075 (Social LCA) の動向 (仮題)

日本 LCA 推進機構 稲葉 敦

ISO/TC323 (サーキュラーエコノミー) の動向 (仮題)

東北大学名誉教授 中村 崇

TC 322 (サステナブルファイナンス) の動向 (仮題)

東京理科大学 加藤 晃

④ 第18回LCA日本フォーラム表彰 表彰式及び記念講演

日時: 令和4年1月28日

13:30-14:40 第18回 LCA 日本フォーラム表彰 表彰式

14:50-16:30 第18回 LCA 日本フォーラム表彰 記念講演

場所: オンライン (Zoom 配信)

後援: 経済産業省 / 日刊工業新聞社

参加: 約80名

内容: LCA表彰受賞式及び受賞企業による表彰記念講演会

【経済産業省産業技術環境局長賞】

「全国百貨店会員店舗を対象にした SCOPE3の実施」

一般社団法人 日本百貨店協会 政策グループ主幹 高橋 亜子

【LCA 日本フォーラム会長賞】

「タイヤの LCCO₂ 算定ガイドライン Ver2.0 を活用した国内市場に於ける CO₂ 排出量削減効果の公表、及びガイドライン Ver3.0 の作成」

一般社団法人 日本自動車タイヤ協会 環境部会 部会長

株式会社ブリヂストン G サステナビリティ部門主幹 森永 啓詩

【LCA 日本フォーラム奨励賞】

「籾殻を原料、燃料とした、無機保温材の開発

当該製品のライフサイクル CO₂ 排出量等の定量化活動

当該開発を契機とした社内啓発活動」

日本インシュレーション株式会社 管理本部経営企画部 取締役部長 金子 一郎

「飼料添加物 DL-メチオニンの環境貢献」

住友化学株式会社 レスポシブルケア部 主席部員 林 真弓

「インドネシアの工場におけるオンサイト型排水処理システムのLIME3によるLCA評価」

株式会社新菱 経営企画本部 カーボンニュートラル室課長代理 金子 愛里

「GHG削減貢献量評価手法の確立および普及」

東京大学先端科学技術研究センター 准教授 醍醐 市朗

⑤ Carbon Removal & Recycle (CR2)のLCA算定WG 報告会

日時: 令和4年3月16日 14:00-16:00

会場: オンライン配信(Zoom)

参加: 約110名

共 催: 化学工学会 CCUS 研究会

<式典>

開会挨拶

CR2-LCA算定WG 座長 一般財団法人エネルギー総合工学研究所 加藤 悦史

LCA算定事例① BECCS

信州大学 繊維学部 教授 高橋 伸英

LCA算定事例② 低炭素型炭酸化養生コンクリート製品

太平洋セメント株式会社 カーボンニュートラル技術開発プロジェクトチーム 星野 清一

LCA算定事例③ バイオ炭

立命館大学 政策科学部 准教授 中野 勝行

LCA算定事例④ ブルーカーボン

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 沿岸環境研究グループ長 桑江 朝比呂

LCA算定事例⑤ 風化促進

早稲田大学 創造理工学部 教授 中垣 隆雄

WGメンバーによるパネルディスカッション

モデレーター LCA日本フォーラム会長 稲葉 敦

【共催・後援イベント】

◇日本LCA学会「削減貢献量に関する講演会」

日時: 令和3年2月15日 13:00-16:35

会場: オンライン開催(ZOOM ウェビナー)

主催: 日本LCA学会環境負荷削減貢献量評価手法研究会

共催: LCA日本フォーラム

4-2. JLCAニュースレター発行

下記のとおりニュースレターを発行(ホームページ掲載)した。

◇第81号: 令和3年 6月 (LIME3研究会報告)

◇第82号: 令和4年 3月 (特集 第18回LCA日本フォーラム表彰 1)

◇第83号: 令和4年 3月 (特集 第18回LCA日本フォーラム表彰 2)

(5. LCA日本フォーラム表彰参照)

4-3. ホームページ 情報更新、普及活動

◇コンテンツの情報更新

・JLCAデータベース: データ新規追加・更新

・LCA日本フォーラム表彰、セミナー、LCA研修等の募集、開催案内、開催報告

◇メール情報配信 17件

LCA、環境効率関連のニュース、フォーラム主催イベント、その他関連情報を、会員に対して発信した。

5. LCA日本フォーラム表彰

LCA、環境効率に係わる優れた活動を表彰する「第18回LCA日本フォーラム表彰」が実施され、「経済産業省産業技術環境局長賞」、「会長賞」、「奨励賞」、「功労賞」を、下記の通り表彰した。

第18回LCA日本フォーラム表彰 受賞者リスト

部門	受賞者	活動の名称
経済産業省産業技術環境局長賞		
環境経営	一般社団法人 日本百貨店協会	全国百貨店会員店舗を対象にした SCOPE3の実施
LCA日本フォーラム会長賞(1件)		
研究教育普及	一般社団法人 日本自動車タイヤ協会	タイヤのLCCO2算定ガイドライン Ver2.0を活用した国内市場に於けるCO2排出量削減効果の公表、及びガイドライン Ver3.0の作成
LCA日本フォーラム奨励賞(4件)		
環境経営	日本インシュレーション株式会社	穀類を原料、燃料とした、無機保温材の開発 当該製品のライフサイクル CO2 排出量等の定量化活動 当該開発を契機とした社内啓発活動
環境経営	住友化学株式会社	飼料添加物 DL-メチオニンの環境貢献
研究教育普及	株式会社 新菱	インドネシアの工場におけるオンサイト型排水処理システムの LIME3 による LCA 評価
研究教育普及	日本 LCA 学会環境負荷削減貢献量評価手法研究会	GHG 削減貢献量評価手法の確立および普及

【功労賞】

山本 良一（東京都公立大学法人理事長/前 LCA 日本フォーラム会長）

令和3年度LCA日本フォーラム収支決算（案）

1 一般事業収支		(単位：円)			
	科目	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	比較増減	
I	収入の部				
1	会費	14,714,000	15,847,000	1,133,000	@ 100,000 円× 18 工業会 I = 1,800,000 @ 400,000 円× 2 工業会 II = 800,000 @ 600,000 円× 1 工業会 II = 600,000 @ 30,000 円× 20 工業会 III = 600,000 @ 80,000 円× 8 団体 = 640,000 @ 100,000 円× 1 学術組織 = 100,000 @ 50,000 円× 82 優先企業 A = 4,100,000 @ 30,000 円× 1 優先企業 B = 30,000 @ 80,000 円× 32 一般企業 A = 2,560,000 @ 50,000 円× 21 一般企業 B = 1,050,000 @ 30,000 円× 59 一般企業 C = 1,770,000 @ 30,000 円× 45 大学等 = 1,350,000 @ 13,000 円× 29 個人 = 377,000 @ 7,000 円× 10 LCA学会会員 = 70,000
	特別DB利用料				
2	セミナー参加費	0	180,000	180,000	2021/7/2 総会セミナー 110,000 2022/1/28 第18回LCAフォーラム表彰式・記念講演 10,000 2022/3/16 CR2技術のLCA算定WG報告会セミナー 60,000
3	雑収入	0	172	172	利息 172
当期収入合計(A)		14,714,000	16,027,172	1,313,172	
II	支出の部				
1	委員会関係費	400,000	67,000	333,000	委員謝金 67,000 委員旅費 0 会場費・会議費 0
2	研究会活動費	2,200,000	1,694,841	505,159	研究会活動費 (研究会3件程度) 189,050 LCA研修事業 1,505,791
3	システム維持管理費	2,880,000	2,665,175	214,825	データベースサーバー保守・管理費 946,000 レンタルサーバー利用費 123,735 ホームページ更新・管理費 152,900 連結データベース事業継続費 1,046,540 GLAD登録事業 396,000
4	セミナー・シンポジウム	2,200,000	1,095,442	1,104,558	講師謝金・旅費 181,300 会場費 233,799 印刷費 28,134 会議費 9,900 オンラインシステム構築費 642,309
5	LCA表彰費	2,000,000	2,034,228	-34,228	委員会、審査関係費 246,000 表彰式、講演会関係費 1,788,228
6	広報誌発行費	400,000	405,000	-5,000	原稿料・原稿作成費 405,000 翻訳費 0
7	国際対応活動費	1,030,000	500,000	530,000	海外調査 0 TC207協力金 0 エコバランス国際会議協力金 500,000 EcoDesign2019 0
8	日本LCA学会会費	100,000	100,000		日本LCA学会 100,000
9	特別事業費	2,800,000	1,805,560	994,440	NETs事業 1,545,000 自治体の気候行動計画立案支援 105,000 CR2報告会運営費 155,560
10	事務局人件費	4,489,193	4,700,000	-210,807	事業収入額の約30% 4,700,000
11	事務局経費	873,379	785,914	87,465	事務局人件費の約15% 705,000 実費経費 80,914
	2020年度実費経費2重計上分 (2021年度差戻)		-249,976	249,976	
当期支出合計(B)		19,372,572	15,603,184	3,769,388	15,853,160
当期収支差額 (A-B)		△ 4,658,572	423,988	5,082,560	
前年度繰越金 (C)		5,108,290	5,108,290	0	
次期繰越収支差額 (A-B+C)		449,718	5,532,278	5,082,560	

2 特別収支 (システム更新積立金)		(単位：円)			
	科目	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	比較増減	
I	収入の部				
	当期収入合計(D)	0	0	0	
II	支出の部				
1	一般事業収支へ移管	0	0	0	
当期支出合計(E)		0	0	0	
当期収支差額 (D-E)		0	0	0	
前年度繰越金 (F)		7,830,000	7,830,000	7,830,000	
次期繰越収支差額 (D-E+F)		7,830,000	7,830,000	7,830,000	

会計監査確認書

令和3年度 LCA 日本フォーラム会計書類を監査し、その正当なることを確認致しました。

2022年4月27日

監事

東京都中央区新富2丁目15番5号

一般社団法人セメント協会

生産・環境部門

リーダー

細川 浩之



2022年4月27日

監事

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

キャノン株式会社

サステナビリティ推進本部

環境技術部 LCA・環境技術課

課長

内藤 泰裕



令和4年度活動計画書 (2022年4月1日～2023年3月31日)

環境マネジメントに関する国際規格化動向、欧州委員会における環境フットプリントやGHGプロトコルにおけるScope3の進展、あるいは、自治体・工業会におけるGHG排出量の削減貢献量の取り組みなど、サプライチェーン全体を通じたLCAの活用が国内外に広がっている。近年では特にカーボンニュートラルな社会を目指すために、LCAが産業の隅々まで、より網羅的に求められてきている。

こうした中、LCA日本フォーラムは、平成10年からの第1期LCAプロジェクト以来の成果を広く我が国産業界に一元的に公開し続け、LCAの発展に欠くことのできないLCAデータベース(JLCA-DB)の利便性向上を図り、今後の在り方について広く議論を行い、さらなる発展を期すこととする。

その他、今年度も下記を柱とした活動を行う。

- ① LCAデータベース(JLCA-DB)運営管理及び積極的活用の促進
- ② LCA日本フォーラム表彰の実施
- ③ 情報発信活動としてセミナーの開催とニュースレターの発行
- ④ LCAと環境効率の研究会活動とLCA研修事業の実施
- ⑤ 国際動向の積極的な調査

1. 事業内容

1-1. JLCA-DB活用促進及び運営管理に係わる活動の実施

- ① 平成27年度より実施している「LCA連結データ」について、引続き問合せ対応等のフォローアップを行うほか、今後一層の活用促進のため、連結データの公開を行う意思のある工業会を対象に、連結作業を円滑に進めるための支援事業を実施する。また、上流連結のIDEAv3の更新に伴う連結データの更新を実施する。(支援業務の委託先:産業技術総合研究所および産業環境管理協会)
- ② The Global LCA Data Access(GLAD) Network に対するフォーラムの対応として、登録意思のある工業会のDBの登録作業をサポートする(登録作業の委託先:TCO2株式会社および産業環境管理協会)。

1-2. LCA表彰事業活動の実施

- ① 日本国内のLCAと環境効率に係わる優れた活動を表彰する。
「第19回LCA日本フォーラム表彰」 経済産業省産業技術環境局長賞
LCA日本フォーラム会長賞
LCA日本フォーラム奨励賞
功労賞

- ② 応募期間(8月～10月)
- ③ 表彰式：受賞者の表彰式と表彰記念講演会を実施する。(2023年1月)

1-3. 情報発信活動の実施

- ① LCAと環境効率に関連したセミナーを5回程度開催する。
 - 総会併設セミナー：「プラスチックのリサイクルを考える」研究会 成果報告会 (2022年6月15日)
- ② フォーラム主催セミナー
 - (ア) セミナー「LCA インベントリデータ、サプライチェーンデータ活用の動向と課題(案)」(2022年7月)
 - (イ) 秋季セミナー:情報開示、TCFD、TNFD 関連のセミナー(2022年9月)
- ③ 日本LCA学会共催セミナー：国際動向に関するセミナー(2022年12月)
- ④ LCA 表彰記念講演会：受賞者より講演(2023年1月)
- ⑤ 小規模セミナーの開催
 - (ア) WBCSD Pathfinder Frameworkについて(2022年7月)
 - (イ) GXリーグなどについて(2022年秋)
- ⑥ LCAと環境効率に関連した情報掲載の「フォーラムニュース」を2～3刊程度発刊する。
- ⑦ ホームページの(会員専用)での動画配信
 - (ア) LCAの基本的な講座
 - (イ) セミナーのアーカイブ
- ⑧ データベースの英語ページの拡充
- ⑨ カーボンニュートラル宣言企業の応援:ホームページにてカーボンニュートラル企業の発信ページ/リンク作成
- ⑩ その他、LCA 評価事例の掲載
- ⑪ メールマガジン等により、LCAと環境効率に関連する情報の提供
- ⑫ ニュースレター発刊 年2～3刊程度

1-4. 研究会活動の実施

- ① 令和3年度に引続き、下記の研究会活動の継続を実施する。
 - 「GHG 削減貢献量算定」研究会
 - 「プラスチックのリサイクルを考える」研究会

1-5. LCA研修の実施

LCA実施者の裾野を広げるべく、データベースの継続運営、会員サービスへの強化を含めたフォーラム全体の活性化を目的とし、フォーラム主催のLCA研修(入門コース)を

実施する。3つの地域会場にて各1~2回程度開催する。

- ・ 東京会場(6月29日、2月頃)
- ・ 名古屋会場(8月25日、12月6日(予備、オンライン))
- ・ 大阪会場(10月28日)

1-6. CR2 技術研究プロジェクトの継続

昨年度に引き続き、CR2 技術の LCA 評価事業を進め、CR2 技術の LCA 評価の普及・促進を図る。本事業は、CR2 技術を網羅的に評価することで、様々な CR2 技術の開発、普及に資することを目的とする。また、複数のガイドラインに照らし合わせ評価することにより、CR2 技術における LCA 評価手法を検証するとともに、事例蓄積することで CR2 技術における LCA 評価を普及する。成果は、セミナー開催、報告書の発行などで国内・外に発信する。

1-7. 国際動向調査と国際会議等への協力

- ① 国際動向調査としての国際会議へ専門家を派遣する。
- ② 国際会議、学術会議等への協力(TC207、日本LCA学会等)

2. 年間スケジュール予定

総会／委員会

- ① 通常総会 年1回 (6月15日)
- ② 運営委員会 年1回程度 (5月24日)
- ③ LCA/DB委員会 年1回程度 (5月18日)
- ④ 情報企画委員会 年2回程度 (7月、3月)
- ⑤ 表彰委員会 年1回程度 (12月)
- ⑥ 表彰選考ワーキンググループ 年3回程度(5月16日、6月、11月)

令和4年度LCA日本フォーラム収支予算(案)

1 一般事業収支					(単位:円)
	科目	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	
I	収入の部				
1	会費	14,714,000	15,847,000	16,047,000	@ 100,000 円× 20 工業会 I = 2,000,000 @ 400,000 円× 2 工業会 II = 800,000 @ 600,000 円× 1 工業会 II = 600,000 @ 30,000 円× 20 工業会 III = 600,000 @ 80,000 円× 8 団体 = 640,000 @ 100,000 円× 1 学術組織 = 100,000 @ 50,000 円× 82 優先企業 A = 4,100,000 @ 30,000 円× 1 優先企業 B = 30,000 @ 80,000 円× 32 一般企業 A = 2,560,000 @ 50,000 円× 21 一般企業 B = 1,050,000 @ 30,000 円× 59 一般企業 C = 1,770,000 @ 30,000 円× 45 大学等 = 1,350,000 @ 13,000 円× 29 個人 = 377,000 @ 7,000 円× 10 LCA学会会員 = 70,000
	特別DB利用料				
2	セミナー参加費	0	180,000	0	
3	雑収入	0	172	0	
当期収入合計(A)		14,714,000	16,027,172	16,047,000	
II	支出の部				
1	委員会関係費	400,000	67,000	300,000	委員謝金 100,000 委員旅費 50,000 会場費・会議費 150,000
2	研究会活動費	2,200,000	1,694,841	2,950,000	研究会活動費 (研究会3件程度) 850,000 LCA研修事業 2,100,000
3	システム維持管理費	2,880,000	2,665,175	3,130,000	データベースサーバー保守・管理費 950,000 レンタルサーバー利用費 150,000 ホームページ更新・管理費 300,000 連結データベース事業継続費 1,050,000 GLAD登録事業 680,000
4	セミナー・シンポジウム	2,200,000	1,095,442	2,200,000	講師謝金・旅費 800,000 会場費 500,000 印刷費 100,000 会議費 100,000 オンライン会議システム費 700,000
5	LCA表彰費	2,000,000	2,034,228	2,300,000	委員会、審査関係費 500,000 表彰式、講演会関係費 1,500,000 広告費 300,000
6	広報誌発行費	400,000	405,000	400,000	原稿料・原稿作成費 400,000
7	国際対応活動費	1,030,000	500,000	1,180,000	海外調査 500,000 TC207協力金 30,000 エコバランス国際会議協力金 500,000 EcoDesign2021 150,000
8	日本LCA学会会費	100,000	100,000	100,000	日本LCA学会 100,000
9	特別事業費	2,800,000	1,805,560	2,000,000	CR2技術事業 2,000,000
10	事務局人件費	4,489,193	4,700,000	4,814,100	事業収入額の約30% 4,814,100
11	事務局経費	873,379	785,914	922,115	事務局人件費の約15% 722,115 実費経費 200,000
	当期支出合計(B)	19,372,572	15,603,184	20,296,215	20,296,215
当期収支差額(A-B)		△ 4,658,572	423,988	-4,249,215	
前年度繰越金(C)		5,108,290	5,108,290	5,532,278	
次期繰越収支差額(A-B+C)		449,718	5,532,278	1,283,063	

2 特別収支(システム更新積立金)					(単位:円)
	科目	令和3年度 予算額	令和3年度 決算額	令和4年度 予算額	
I	収入の部				
	当期収入合計(D)	0	0	0	
II	支出の部				
1	一般事業収支へ移管	0	0	0	
当期支出合計(E)		0	0	0	
当期収支差額(D-E)		0	0	0	
前年度繰越金(F)		7,830,000	7,830,000	7,830,000	
次期繰越収支差額(D-E+F)		7,830,000	7,830,000	7,830,000	

令和4年度LCA日本フォーラム運営委員会 名簿

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	玄地 裕	国立研究開発法人産業技術総合研究所	安全科学研究部門	研究部門長
2	副委員長	田村 潤一	一般社団法人日本鉄鋼連盟	技術・環境部	部長
3	副委員長	深井 泰雄	三菱電機株式会社	生産システム本部 環境推進部	専任
4	委員	足立 芳寛	東京工科大学		客員教授
5	委員	平尾 雅彦	東京大学	先端科学技術研究センター	教授
6	委員	松野 泰也	千葉大学大学院融合理工学府	地球環境科学専攻	教授
7	委員	伊坪 徳宏	東京都市大学	環境学部 環境経営システム学科	教授
8	委員	水谷 広	社会地球化学研究所		主任研究員
9	委員	大須賀 竜治	一般社団法人日本自動車工業会	安全・環境領域 二部	部長
10	委員	奥田 篤	一般社団法人日本ガス協会	企画部エネルギー・環境グループ	マネジャー
11	委員	中原 靖	一般社団法人日本自動車部品工業会	技術部	次長
12	委員	木村 司	一般社団法人電子情報技術産業協会	事業戦略本部 事業推進部	担当部長(環境担当)
13	委員	祖田 敏弘	一般社団法人日本化学工業協会	技術部	部長
14	委員	濱田 信明	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	環境部	部長
15	委員	井上 謙	一般社団法人日本産業機械工業会	産業機械第一部 兼 技術部	部長
16	委員	吉岡 健一郎	一般社団法人日本建設業連合会		常務執行役
17	委員	細川 浩之	一般社団法人セメント協会	生産・環境部門	リーダー
18	委員	松浦 弘之	一般社団法人日本ガス石油機器工業会		事務局長
19	委員	加納 幸彦	一般社団法人日本アルミニウム協会		部長・環境安全部門長
20	委員	杉戸 豊	石油化学工業協会	業務部	課長
21	委員	三浦 安史	石油連盟	安全管理部	部長
22	委員	藤川 周二	電気事業連合会	立地電源環境部	副部長
23	委員	大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会		代表理事・副会長
24	委員	村上 順二	株式会社日立製作所	サステナビリティ推進本部 環境部	部長代理
25	委員	小林 由典	株式会社東芝	技術企画部 技術戦略室 共創企画担	エキスパート
26	委員	石川 鉄二	富士通株式会社	サステナビリティ推進本部環境統括部	エキスパート
27	委員	内藤 泰裕	キヤノン株式会社	サステナビリティ推進本部 環境技術部	課長
28	委員	原 美永子	日本電信電話株式会社	宇宙環境エネルギー研究所 レジリエ	主幹研究員(グループリーダー)
29	委員	梶川 文博	経済産業省 産業技術環境局	環境経済室	室長
30	随員	北原 由紀子	経済産業省 産業技術環境局	環境経済室	
31	随員	吉倉 宏明	経済産業省 産業技術環境局	環境経済室	総括係長
32	随員	奥崎 雄貴	経済産業省 産業技術環境局	環境経済室	
33	オブザーバー	齋藤 潔	一般社団法人日本電機工業会	環境ビジネス部	担当次長

令和4年度LCA日本フォーラム LCA/DB委員会

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	松野 泰也	千葉大学大学院融合理工学府	地球環境科学専攻	教授
2	副委員長	磯原 豊司雄	日本製鉄株式会社	技術総括部	上席主幹

3	委員	原田 幸明	一般社団法人 サステナビリティ技術設計機構/ 国立研究開発法人物質・材料研究機構		代表理事/名誉研究員
4	委員	田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所	エネルギー・環境領域 研究戦略部 連携主幹 安全科学研究部門 IDEA ラボ	ラボ長
5	委員	醍醐 市朗	東京大学 先端科学技術研究センター	高機能材料分野	准教授
6	委員	祖田 敏弘	一般社団法人日本化学工業協会	技術部	部長
7	委員	齋藤 潔	一般社団法人日本電機工業会	環境部	担当次長
8	委員	細川 浩之	一般社団法人セメント協会	生産・環境部門	リーダー
9	委員	棚橋 昭	株式会社デンソー	安全衛生環境部	担当部長
10	委員	金子 一彦	株式会社荏原製作所	リスク管理部 環境推進課	課長
11	委員	平河内 里美	一般社団法人日本ガス協会	企画部エネルギー・環境グループ	
12	委員	小安 克幸	一般社団法人日本アルミニウム協会	安全・環境部門	主査
13	委員	岩切 繁樹	塩ビ工業・環境協会	広報・環境部	部長
14	委員	谷 俊二	日本鋳業協会	技術部	次長
15	委員	柳 善博	日鉄ステンレス株式会社	執行役員 製造本部安全環境防災推	部長
16	委員	瀧ヶ崎 薫	前田建設工業株式会社	ICI総合センター	
17	オブザーバー	奥崎 雄貴	経済産業省 産業技術環境局	環境政策課 環境経済室	
18	オブザーバー	北原 由紀子	経済産業省 産業技術環境局	環境政策課 環境経済室	
19	オブザーバー	吉倉 宏明	経済産業省 産業技術環境局	環境政策課 環境経済室	
20	オブザーバー	内田 裕之	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	環境エネルギー第2部環境エネルギー	上席主任コンサルタント
21	オブザーバー	古島 康	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	環境エネルギー第2部環境エネルギー	上席主任コンサルタント

令和4年度LCA日本フォーラム情報企画委員会

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	伊坪 徳宏	東京都市大学	環境学部 環境経営システム学科	教授
2	委員	菊池 康紀	東京大学	未来ビジョン研究センター	准教授
3	委員	中西 大悟	一般社団法人プラスチック循環利用協会	調査研究部	環境影響評価部長
4	委員	並河 治	株式会社日立製作所	システム&サービスビジネス統括本部 環境推進本部	主管技師
5	委員	木村 祐一	株式会社リコー	環境推進本部 社会環境室 企画グループ	スペシャリスト
6	委員	徳永 達彦	旭化成株式会社	サステナビリティ推進部	上席理事 部長
7	委員	柴田 あゆみ	大日本印刷株式会社	包装事業部 IPC製品開発本部 開 発製品拡散推進部 価値拡大チーム	
8	委員	小松 郁夫	東洋製罐グループホールディングス株式会社	環境部	ジェネラルマネージャー
9	委員	小笠原 満	トヨタ自動車株式会社	環境エンジニアリング部	主任

令和4年度 LCA日本フォーラム表彰選考委員会

(順不同・敬称略)

No		氏名	所属・役職		
1	委員長	足立 芳寛	東京工科大学	客員教授	
2	副委員長	岡村 隆吉	太平洋セメント株式会社	常務執行役員	
3	副委員長	内山 洋司	一般社団法人日本エレクトロヒートセンター/ 筑波大学	代表理事 会長/ 名誉教授	
4	委員	長谷川 雅巳	一般社団法人日本経済団体連合会	環境エネルギー本部長	
5	委員	國部 克彦	神戸大学大学院	経営学研究科	教授

6	委員	井上 渉	日刊工業新聞社	執行役員 編集局長	
7	委員	大石 美奈子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員 協会	代表理事・副会長	
8	委員	堂脇 清志	東京理科大学	理工学部 経営工学科	教授
9	委員	梶川 文博	経済産業省 産業技術環境局	環境経済室	室長
10	委員	星野 岳穂	東京大学	工学系研究科 マテリアル工学専攻	特任教授

令和4度 LCA日本フォーラム表彰選考ワーキンググループ

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	成田 暢彦	愛知学院大学 (元 名古屋産業大学 学部長・教授)	総合政策学部	非常勤講師
2	委員	中嶋 道靖	関西大学	商学部	教授
3	委員	宇郷 良介	湘南工科大学	工学部 人間環境学科	教授
4	委員	芝池 成人	東京工科大学名誉教授		
5	委員	本下 晶晴	国立研究開発法人産業技術総合研究所	安全科学研究部門持続可能システム 評価研究グループ	研究グループ長
6	委員	根村 玲子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員 協会		環境委員会 副委員長
7	委員	青木 良輔	Office RECHO (元 一般社団法人産業環境管理協会 技術参与)		

令和4年度LCA日本フォーラム JLCA-DB海外対応WG

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	齋藤 潔	一般社団法人日本電機工業会	環境部	担当次長
2	委員	磯原 豊司雄	日本製鉄株式会社	技術総括部	上席主幹
3	委員	棚橋 昭	株式会社デンソー	安全衛生環境部	担当部長
4	委員	横山 亮	TDK株式会社	サステナビリティ推進本部 安全環境 グループ	
5	委員	田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所	エネルギー・環境領域 研究戦略部 連携主幹 安全科学研究部門 IDEAラボ	ラボ長
6	委員	古島 康	みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社	環境エネルギー第2部環境エネルギー	上席主任コンサルタント
7	委員	正嶋 宏一	TCO2株式会社		
8	オブザーバー	稲葉 敦	一般社団法人日本LCA推進機構		
9	オブザーバー	奥崎 雄貴	経済産業省 産業技術環境局	環境政策課 環境経済室	
10	オブザーバー	北原 由紀子	経済産業省 産業技術環境局	環境政策課 環境経済室	
11	オブザーバー	吉倉 宏明	経済産業省 産業技術環境局	環境政策課 環境経済室	

LCA日本フォーラム規約

(名称)

第1条 本会は、LCA日本フォーラム（以下「フォーラム」という。）と称する。

(目的)

第2条 フォーラムは、我が国におけるLCA情報センターの役割を果たすことを目的として、経済産業省プロジェクトとして構築されたLCAデータベース（以下、「データベース」という。）の管理運営を行うとともに、学際的、業際的視点に立ち、ライフサイクルアセスメント（以下「LCA」という。）の研究の成果および情報の集積、LCA関係者間の交流促進、並びにLCAの啓発・普及活動を推進することとする。

(事業活動)

第3条 フォーラムは、前条の目的を達成するため、次の活動を行う。

- (1) LCAデータベースの維持管理の運営
- (2) 会員へのLCA関連情報提供
- (3) 会員間の交流活動としてのセミナー等の開催および国際交流の実施
- (4) LCA研究の場の提供およびLCA標準化への貢献
- (5) 前各号のほか、目的達成に必要な事業

(会員)

第4条 フォーラムの会員は、工業会Ⅰ会員、工業会Ⅱ会員、工業会Ⅲ会員、団体等会員、学術組織会員、優先企業会員、工業会Ⅱ登録企業会員、一般企業会員、大学研究室等会員および個人会員とする。

- 2 工業会Ⅰ会員は、データベース構築に協力した工業会であって、基本経費部分に協力し、利用経費部分については工業会会員企業の自由意思に任せる工業会。
- 3 工業会Ⅱ会員は、データベース構築に協力した工業会であって、基本経費部分に協力するとともに、当該工業会会員企業のデータベース利用経費部分について工業会として協力する工業会。
- 4 工業会Ⅲ会員は、データベース構築に協力した工業会の内、年間事業規模が別に定める額以下の工業会であって、基本経費部分に協力する工業会。
- 5 団体等会員は、データベース構築に参画しなかった工業会、国公私立の研究機関等であって、基本経費部分に協力するとともに、自らのLCA活動としてデータベース利用を行う組織。
- 6 学術組織会員は、フォーラムの目的および活動に賛同し、基本経費部分に協力する組織。
- 7 優先企業会員は、工業会Ⅰ会員の会員企業であって、データベース利用を行う企業。
- 8 工業会Ⅱ登録企業会員は、工業会Ⅱ会員により登録された企業であって、データベース利用を行う企業。
- 9 一般企業会員は、工業会Ⅰ会員および同Ⅱ会員いずれの工業会の会員企業でなく、基本経費部分に協力するとともにデータベース利用を行う企業。
- 10 大学研究室等会員は、大学の研究室およびそれに準じるグループ又は非営利組織であって、基本経費部分に協力するとともに、自らのLCA活動としてデータベース利用を行う組織。
- 11 個人会員は、いずれの組織に属さない個人であって、基本経費部分に協力するとともに、データベース利用を行う者。

(会費)

第5条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(入退会)

第6条 フォーラムの会員になろうとする者は、別に定める入会申込書を会長に提出し、運営委員会の承認を得なければならない。

- 2 会員がフォーラムを退会するときは、別に定める退会届を会長に提出しなければならない。

3 会員が次の各号の一つに該当するときは、退会したものとす。

- (1) 法人又は団体が解散又は破産したとき。
 - (2) 死亡又は失踪宣告を受けたとき。
 - (3) 会費を納入せず、督促後6ヶ月を経ても納入しないとき。
- (除名)

第7条 会員が別に定めるLCAデータベース運用規則又は会費規則に違反したときは、運営委員会の3分の2以上の議決をもって除名することができる。

(会長、副会長および監事)

第8条 フォーラムに次の役員を置く。

- (1) 会長1名および副会長若干名
 - (2) 監事2名
- 2 会長は、フォーラムを代表し、会務を統轄する。
 - 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときはその職務を代行する。
 - 4 監事は、フォーラムの収支決算書の監査を行う。
 - 5 会長、副会長および監事は、総会において選任する。
 - 6 会長、副会長および監事の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(顧問)

第8条の2 このフォーラムに、顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、学識経験者又はこのフォーラムに功労のあった者のうちから、会長が委嘱する。
- 3 顧問は、このフォーラムの運営に関して会長の諮問に答え、又は会長に対して意見を述べる。
- 4 顧問の任期は、2年とする。

(総会)

第9条 総会は会員をもって構成する。

- 2 総会は、会長、副会長および監事の選任、事業計画、予算・決算の承認、その他重要事項を審議し、決定する。
- 3 総会は、毎年1回以上開催する。
- 4 総会は、構成員の2分の1以上の出席をもって構成し、出席者の過半数の同意で議決するものとする。

(運営委員会)

第10条 フォーラムに運営委員会を置き、次の者をもって構成する。

- (1) 委員長 1名
 - (2) 副委員長 1名
 - (3) 委員 20名程度
- 2 運営委員会の委員長、副委員長および委員は、会員の内から会長が選任する。
 - 3 運営委員会は、フォーラムの活動に関し必要な事項を処理し、委員会に付議する事項を審議する。
 - 4 運営委員会は、運営委員長が必要と認めた場合開催する。
 - 5 第8条第6項の規定およびただし書きは、運営委員会委員長、副委員長および委員の任期に準用する。
 - 6 第9条第4項の規定は、運営委員会の定足数及び議決に準用する。

(部会および委員会)

第11条 運営委員会の議決により、フォーラムに専門部会および専門委員会を置くことができる。

(事務局)

第12条 フォーラムの事務局は、一般社団法人産業環境管理協会に置く。

(規約の改正)

第13条 本規約の改正は、総会の議決により行う。

附 則

1. この規約は、平成7年10月25日より施行する。
2. この規約の改正は、平成16年4月1日より施行する。
3. この規約の改正は、平成17年4月1日より施行する。
4. この規約の改正は、令和3年4月1日より施行する。